



直方市議会議員

やすなが浩之

スピード
誠意

議会報告書

[令和8年9月定例会]

本会議

令和7年度の決算概要について解説します！

令和7年度 直方市 一般会計 決算の概要

～まちの暮らしを支える財政の今をお伝えします～

令和7年度の
決算がまとまりました。
主な内容を
分かりやすく
ご報告します！

健全な
財政で
未来の直方を
つくります！

1 決算の状況

一般会計の決算額



差引額 9億2,774万7,786円 黒字

2 実質収支の状況

差引額(黒字)
9億2,774万7,786円
翌年度へ繰り越すべき財源
1億6,471万8,000円

しかし…
実質単年度収支では
4億5,290万9,366円の
赤字となりました。

実質収支(黒字)
7億6,302万9,786円

黒字ではありますが、
単年度の収支は
赤字となっており、
依然として厳しい
財政状況です。

3 財政の健全性

4つの指標は、いずれも基準内であり、
財政の健全性は保たれています。

指標名	直方市の状況 (報告第16号)
実質赤字比率	基準内
連結実質赤字比率	基準内
実質公債費比率	基準内
将来負担比率	基準内

実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント悪化、
将来負担比率は、前年度より2.0ポイント悪化しています。

4 今後の財政運営に向けて

人件費・扶助費・公債費といった義務的経費の動向や、
各種大型事業の実施に伴う投資的経費の推移など、
引き続き慎重な財政運営と財源の確保が求められます。

義務的経費の動向
●人件費
●扶助費
●公債費
今後も増加が見込まれ、
注視が必要です。

投資的経費の推移
各種大型事業の
実施に伴い、
投資的経費も
増加傾向にあります。



引き続き、健全な財政運営と
安定的な財源の確保に取り組み
市民の皆さまの暮らしを支えて
まいります！

今を見つめ、未来の直方のために
健全な財政運営を！

ずっと住み続けたい
まち直方へ

■一般質問①

【本市の財政状況について】

自主財源がほぼ横ばいである一方、義務的経費は増加傾向にあり、今後も単年度収支の赤字が続く可能性があります。こうした中、歳出を抑えるだけでなく、将来の歳入を増やす「行政経営」の視点が重要です。企業誘致、ふるさと納税、市税等の収納率向上、市有財産の活用など、自主財源の確保策を積極的に進める必要があります。特に、新産業団地への企業誘致や新幹線新駅の設置を将来の成長につなげられるよう、引き続き取り組んでまいります。



詳しく解説▶



■一般質問②

【直方・鞍手新産業団地について】

造成工事は約62%まで進み、分譲開始は令和9年度夏頃を目指していますが、現時点で進出企業は決まっていません。200MW級のデータセンターを想定した試算では、地方交付税の影響を差し引いても、年間約4.5億円の歳入増が見込まれます。造成をゴールとせず、企業誘致、税収増という具体的な成果につなげられるのか。事業効果を厳しく検証し、本市の「稼ぐ力」の向上につなげてまいります。



詳しく解説▶



■一般質問③

【新幹線新駅の設置について】

現在、14自治体による協議の場の設置に向けて調整が進められています。新駅は、筑豊の交流人口や産業、地域経済の活性化につながる大きな可能性があります。一方で、総事業費は約300億円規模、本市の負担は100億円を超える可能性もあるため、将来の需要や経済効果をしっかり検証することが重要です。実現に向けて、前向きかつ慎重に議論を進めてまいります。



詳しく解説▶



発行人：直方市議会議員 安永 浩之
連絡先：やすなが浩之市議会議員事務所
住 所：直方市知古一丁目6番1号
メール：info@h-yasunaga.jp
電 話：0949-28-8087
↑携帯電話転送で、いつでも相談を受け付けています。

バックナンバーは、公式HPをご覧ください。
ホームページ：https://h-yasunaga.jp/

やすなが浩之

検索



直方市の情報を毎日お伝えする
『公式Instagram』▶



@H.YASUNAGA_NOGATA

今こそ、
経営の視点で
持続可能な地域へ！

これからの自治体に必要な

「行政経営」を志向

これまでは「行政運営」という考え方も成り立っていました。

高度経済成長期～人口増加期

- ✓ 人口も税収も増加
- ✓ 国からの交付金も安定
- ✓ 道路整備や学校建設、公共サービスを拡大
- ✓ 将来的な税収増で維持できた時代

しかし、
現在は
大きく状況が
変わっています！

人口減少・高齢化が進み、財政状況は厳しさを増しています。

- ✓ 人口減少による税収の減少
- ✓ 高齢化による社会保障費の増加
- ✓ インフラ・公共施設の老朽化
維持管理費の増大

今は、
「限られた財源で、
より多くの課題に
対応しなければ
ならない時代」
です！

だからこそ、これからの自治体には、
単に業務をこなす「行政運営」だけではなく、

持続可能な地域をつくっていくための
「行政経営」の視点が必要です！

“経営感覚”を持った判断が求められる時代！

- ❓ 本当に必要な事業は何か
- 🏢 公共施設をどう見直していくか
- 🤝 民間とどう連携していくか
- 💰 新たな自主財源をどう確保するか
- 💻 DXを活用して
行政コストをどう抑えるか

限られた
人材・財源・資産を
どう活かすかが、
自治体の未来を
左右します！

地方自治体の課題

多くの自治体が共通した課題を抱えています。

人口減少・少子高齢化



若者の流出・出生数の減少
高齢化の進行

インフラの老朽化



道路・橋・上下水道・学校・
公営住宅などの更新時期

医療・介護・福祉人材の確保



医師・看護師・介護士・
保育士などの不足

地域経済の停滞



商店街の空洞化・中小企業の廃業
農林水産業の担い手不足

空き家・空き地問題



空き家や荒廃農地の増加

防災・減災対策



豪雨や地震などへの
備えの強化

行政人材不足



DX・オンライン行政の推進
に伴う人材不足

地域公共交通の維持



バス路線廃止・運転手不足
による交通弱体化

地域コミュニティの希薄化



消防団・自治会などの
担い手不足

直方市も例外ではありません

人口減少で
税収は減少



高齢化による
社会保障費の増加



インフラ維持費・
災害対策費などの支出増



限られた財源の中で、
行政サービスを維持していくためには、
新たな自主財源の確保が
重要です！